

被害という「個人情報盗まれること」を想像します。しかし中小企業にとって本当に怖いのは、サイバー攻撃発生後に直面する二次的な被害です。

サイバー攻撃は、発見や対応が遅れば遅れるほど、被害の程度も大きくなり、初動対応や事故対応には多額のコストが発生します。また、何より恐ろしいのは取引先との「取引停止・信用低下・風評被害」です。一度失った信用を取り戻すのは、被害額以上の時間と労力が必要です。経営者として問われるのは、「どのような対策を講じていたのか」という説明責任です。

攻撃を完全に防ぐことは困難です。だからこそ、“**起きた後どう動けるか**”の準備が重要です。

今すぐに始められる対策 商工会議所のサイバー保険制度

サイバー攻撃後の対応は、大企業であっても対応が難しく、専門的な知識と人的リソースが必要となります。業者の手配、サイバー領域に詳しい弁護士との連携、取引先や顧客向けの対外的な公表等、これらを同時並行で速やかに実行する必要があります。

商工会議所の**サイバー保険制度**では、専門業者の手配、事故発生後から終結までの一気通貫のサポートが保険の付帯サービスとして提供が可能です。

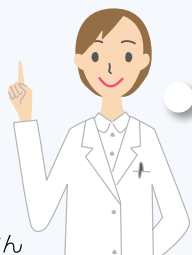
サイバー保険制度の紹介 会員割引最大 68%

外部からのサイバー攻撃（不正アクセスやウイルス感染等）や情報漏えい、またはそのおそれが生じた場合に、事業者が負う法律上の賠償責任・争訟費用の補償や、事故発生時の各種対応費用を補償します。

サイバー攻撃等によるシステム停止によって営業が休止・阻害されて生じた喪失利益や営業継続費用も補償可能です。

また、サイバーセキュリティに関するトラブルなどについて、電話で相談できる専用コールセンターサービスも、もしもの時に助かる存在です。

加入事業所さんの声



たんぼ薬局株式会社 さん

「見えないリスクに備えるために」

目に見えない情報事故の損失を積算すると、遺失利益も含め 10 億円以上の被害に。大きなリスクを回避できるならと情報漏洩えい賠償保険に加入しました。事業継続のための一つの対策として**大きな安心感を得る**ことができています。

最後に

サイバー攻撃はもはや対岸の火事ではなく、中小企業にとっても切実な経営課題です。ひとたび被害に遭えば、多額の対応費用や信用の失墜といった、事業継続を脅かす深刻なダメージを受けかねません。完璧な防御が難しい現代において、万が一の事態に備え、迅速な対応と損害の補償を可能にする「備え」は、企業と従業員を守るための強力な防衛策と言えます。自社のセキュリティ体制を今一度再点検していただくとともに、ぜひこの機会に、充実したサポート体制を備えた商工会議所のサイバー保険制度の活用をご検討ください。

すぐそこにある危機！サイバーリスクに備える

アサヒ GH やアスクルなど大手企業のサイバー被害が大きく報道される昨今、「中小企業に狙われるような情報はない」という考えは、もはや通用しない状況となっており、現在サイバー攻撃の標的は、対策の薄い中小企業を足掛かりに取引先の大手企業を狙う「サプライチェーン攻撃」へと変貌しています。実際に、ウイルス感染により PC がロックされ業務が停止したり、偽メールで多額の送金指示が行われたりと、身近なところで深刻な被害が発生しており、ひとたび事故が起されば、数千万円単位の損害賠償や、長年築いた信頼を瞬時に失うリスクを孕んでいます。本稿では、中小企業に対するサイバーリスクの現状をまとめるとともに、万一に備えるために今すぐ取れる防衛策として、「**商工会議所のサイバー保険**」を紹介します。大切な会社と従業員を守るため、今こそセキュリティ体制の再点検を始めましょう。

サイバー攻撃は“中小企業”が狙われている！

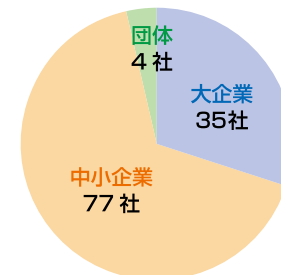
「大企業が狙われるもの」そう思いませんか？

実際には、サイバー攻撃の多くは中小企業が標的です。特に近年増加している“ランサムウェア（身代金要求型のサイバー攻撃）”については、中小企業が狙われやすい傾向にあります。

理由は単純で、大企業に比べ「セキュリティ対策が甘い」「専任の担当者がいない」「侵入に気づかない」場合が多いからです。このように容易に攻撃が可能なターゲットに対し、個人情報や対外的に機密とされる情報を数多く窃取した方が、身代金獲得のチャンスが広がるわけであり、その意味で「中小企業」は良いターゲットとなります。

攻撃者は「侵入しやすい会社」を探しています。「うちは小さいから大丈夫」は今や通用しない時代です。

■ランサムウェアの被害に関する統計

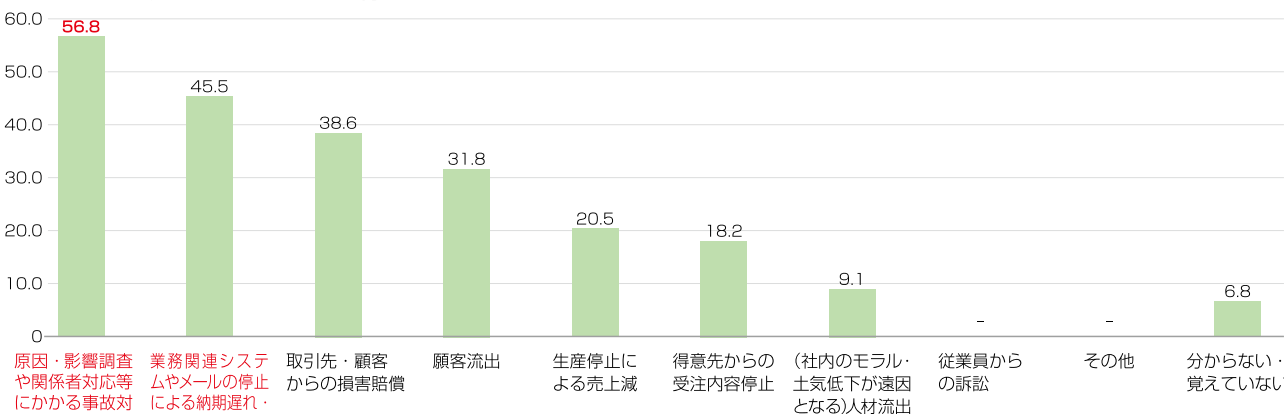


ランサムウェア被害件数 116 件

出典：警視庁「令和7年上半年におけるサイバー空間をめぐる脅威の醸成等について」（2025年9月）

本当に怖いのは「攻撃後」に起きること

■サイバー被害によって生じた不利益



出典：一般社団法人日本損害保険協会「中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2025 調査結果報告書」（2025年12月）